



地域関係機関の就労支援を支える 情報支援のあり方に関する研究

(調査研究報告書 No. 89) サマリー

2009年4月

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構

障害者職業総合センター

NATIONAL INSTITUTE OF VOCATIONAL REHABILITATION

1 執筆担当

春名 由一郎（障害者職業総合センター 社会的支援部門 研究員）

2 研究期間

平成19年度～20年度

3 報告書の構成

序章 研究の背景・目的と方法

第Ⅰ部 職業生活を地域全体で支えるための連携と情報共有

第1章 「職業生活」を支える地域連携

第2章 高度な就労支援に必要な総合的な情報

第Ⅱ部 密接な情報共有と法的・倫理的課題への対応の両立

第3章 就労支援のための情報共有の必要性和実態

第4章 情報共有の法的・倫理的課題への対応

第Ⅲ部 情報支援ツールのあり方

第5章 関係機関ニーズに応える情報支援ツール

第6章 情報支援ツールのプロトタイプの開発

総合考察と結論

総合考察

結論

参考・引用文献

資料

4 調査研究の背景と目的

障害のある人の就労ニーズに対応するために、従来の労働関係機関による就労支援だけでなく、現在、様々な制度によって、障害のある人の生活自立と就労を支えるための地域連携の取組が実施されている。その連携の範囲は、保健・医療、福祉、教育、労働の分野にまたがるものになっている。また、就労支援も、障害のある人個人を対象とするだけでなく、企業の取組、また、家族や地域関係機関の取組を支えるものとなっている。

こうした中で、現在、地域関係機関が就労支援を行う際の判断や意思決定のために、情報についての課題が生じている。

- 専門分野が異なれば、使う用語も違い、概念枠組や背景となる専門知識の量も異なり、同じ現象への理解や対応も異なる。
- 雇用される障害のある人と雇用する企業が立場を超えて職業人としての自立に向けた共通認識をもつためには、それぞれの理解の壁を超えていく必要がある。
- 障害のある人の就労可能性という最も基本的な認識についてすら、関係者の認識には幅が

あり、主観的判断の余地が大きい。

- 関係者の共通認識の形成のための情報共有が重要である一方で、個人情報保護法等への対応はもちろんのこと、障害や病気に関する情報は誤解や偏見を引き起こしやすく最も慎重なプライバシーへの配慮が必要である。

そこで本研究は、地域において就労支援に取り組む関係機関における、分野や機関を超えた連携と情報共有の必要性、そのための課題を明らかにするとともに、それらの課題に対応するため地域関係機関の就労支援現場で活用される情報支援ツールのあり方を明らかにすることを目的とした。

なお、本研究において「情報支援」とは、就労支援における情報の効果的な蓄積、伝達、利用、すなわち、情報の取得と活用のあり方の整備によって、就労支援自体や地域連携に必要な判断や意思決定を効果的に行えるようにする支援のことをいう。

5 調査研究の方法

医療、福祉、教育等の地域関係機関の自立・就労支援における連携と情報共有の実態を明らかにするために、郵送によるアンケート調査を行った。調査は障害種類を問わず、地域関係機関を対象として実施し、回収率は全体で32%（1987機関）であった。さらに、それらの結果を踏まえて、地域関係機関の連携を支える情報支援ツールのプロトタイプの開発により、情報支援の実現可能性の検討を行った。

6 実態調査の結果

現在、障害のある人の就労と生活自立の一体的なニーズに応えるために、障害者就業・生活支援センター、就労移行支援事業者、特別支援学校等の関係機関には、担当者同士が「顔の見える関係」によってつながれている状況がみられることが明らかになった。また、そのための情報共有は主にケース会議や日常的な口頭でのコミュニケーションによって行われ、個人情報の保護には課題をもちつつも取組が進められており、また、関係者が障害情報の共有による本人の不利益を防ぐ共通認識をもち支援に取り組むという倫理的課題への問題意識も強いことが明らかとなった。情報支援のニーズとしては、地域の就労支援ネットワークへの関与が少ない機関においては就労支援への教育的・啓発的な資料やツールのニーズがみられ、現在就労支援ネットワークの中心となっている機関においては関係者の情報共有をより効果的に実施できるようにするための実用的ツールのニーズがみられた。

（1）職業生活を地域全体で支えるための連携と情報共有の現状（第I部）

現在、様々な制度によって取り込まれている地域連携による就労支援の取組において、関係分野の専門支援者は地域の現場で、どのように専門分野を超えた協力をを行い、具体的にどのような目的で、どの程度の情報共有を行っているのかという問題意識に対して、実態調査から以下が明らかとなった。

- 現在、地域において、障害のある人の生活自立と就労を支えるための機関には協力・連携

関係が進んでいる。具体的には、障害者就業・生活支援センター、就労移行支援事業者、特別支援学校等の関係機関において生活自立と就労を一体的に支える取組が進められ、その中で担当者同士の「顔の見える関係」による情報共有が行われるようになってきている。
(第1章)

- 現在、地域の関係機関においては、効果的な就労支援のために、機能障害や疾患の情報、職業の希望や適性、職業生活の諸局面での課題、希望にあう職場の可能性や職場での支援・配慮の見通し、地域関係機関での支援状況、本人の取組等の幅広い情報が取得されている。これらの情報取得は、ケースマネジメントの取組や、「就職や就業継続に必要な支援とその効果」等の専門性の高い判断をするために必要になっている。(第2章)

(2) 密接な情報共有と法的・倫理的課題への対応の両立 (第II部)

地域における関係機関の密接な連携の取組において、障害のある人の個人情報への取扱いに係る守秘義務、個人情報保護法への対応、その他の倫理的課題について、どのような対応がなされ、また、どのような課題があるのかという問題意識に対して、実態調査から以下が明らかとなった。

- 就労支援のための地域関係機関の情報共有の現状は、関係者の口頭や電話による日常的コミュニケーションと、ケース会議等の場におけるものが中心であり、「顔の見える関係」での地域連携を裏付けるものであった。文書での情報共有のニーズはあったが、実施は少ないことも明らかとなった。(第3章)

障害者就業・生活支援センターにおける個人情報の共有が必要となる連携場面

情報共有が必要となる連携場面の例	特に問題なく実施	実施しているが課題も有る	実施したいが、できていない	実施はなく、必要性もない
ケース会議等の公式な関係機関の連携会議の場	54.2%	39.3%	4.7%	0.0%
担当者間での日常的コミュニケーション	65.4%	30.8%	2.8%	0.0%
本人が保有する評価・診断結果等の情報の活用	39.3%	49.5%	8.4%	0.9%
特定の機関との間での記録文書等の共有	27.1%	43.0%	23.4%	3.7%
他機関からの自発的な情報提供	27.1%	51.4%	17.8%	1.9%
情報の請求に応じた情報提供	37.4%	51.4%	7.5%	1.9%

カイ二乗検定の結果：■：1%水準で多い、□：5%水準で多い、斜体の数字：5%水準で少ない。

- 地域の関係機関において、個人情報の共有に関する多くの課題があり、特に倫理的課題への対応が不十分と認識されている現状が明らかとなった。また、適切な情報共有の取組は、個人情報の適正な保管、本人からの包括的同意の取得、障害情報の倫理的課題への対応との関連性が多く認められた。(第4章)

(3) 関係機関ニーズに応える情報支援ツールのあり方 (第III部)

自立・就労支援についての専門分野を超えた連携の現場において、支援者や支援機関が求め

ている情報支援ツールとはどのようなもので、そのニーズに対してどのような対応が可能かという問題意識に対して、実態調査から以下が明らかとなった。

- 情報支援ツールへのニーズは、「非常に必要性が高い」「必要になるかもしれない」を含めると、一般的に地域の関係機関の種類を問わず高くなっていた。大まかな傾向としては、就労支援の経験が少ない機関からは就労支援の取組についての教育的・啓発的な情報支援ニーズが大きい一方で、地域で就労支援の中核となっている機関からは地域の具体的な連携や情報共有の課題に対応するための情報支援ニーズが高くなっていた。そのような多様な情報支援ニーズを区別しつつ、適切な情報支援ツールのあり方を検討する必要がある。
(第5章)

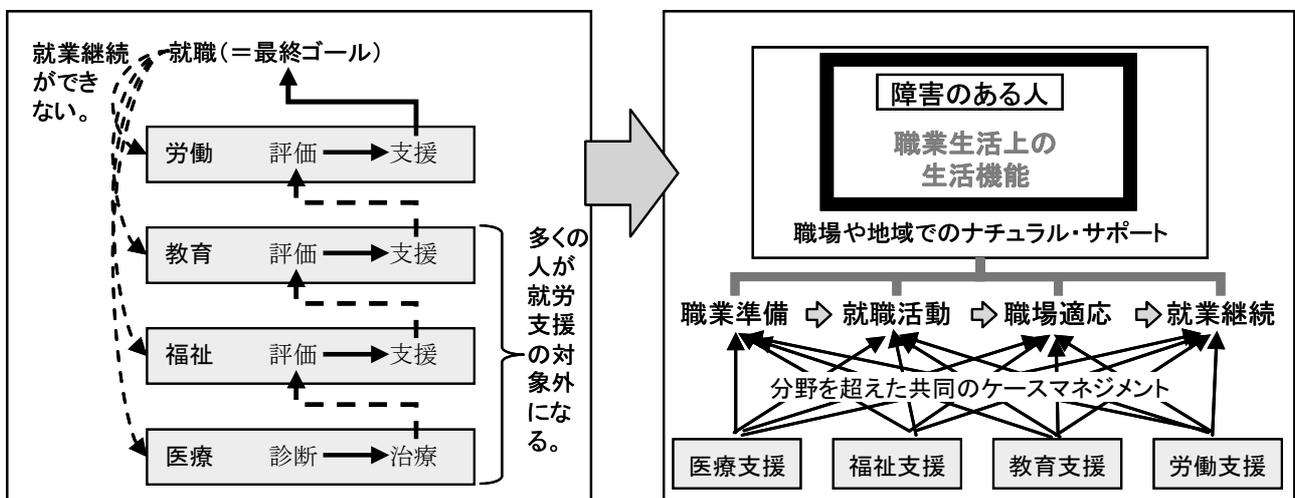
7 情報の取得と活用のポイント

現在、地域においては、従来の専門分野別の各機関内部で完結する評価や支援のあり方から、障害のある本人のニーズを中心として関係機関が連携して支援を行う取組が活発になっている。それに伴い、支援者や支援機関において、従来の取組の限界から多くの情報に関する課題が生じている。他方、新たな本人中心の地域連携や就労支援に取り組む支援者や支援機関においては、共通理解のための体制やツール等の整備が課題となっている。

(1) 「個別」「継続的」で「分野を超えた」情報の必要性

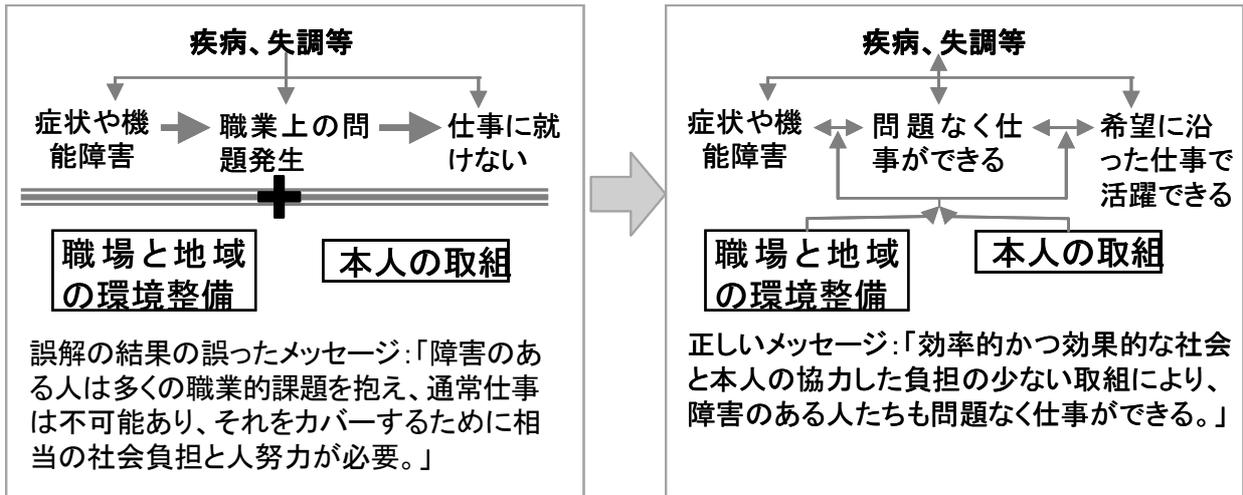
現在、各分野で、障害のある人の生活や人生を個別的、継続的に支える取組が活発化している。それに伴い、就労支援は、就職前から就職後までの「職業生活」について、障害のある人を支える支援として、医療、福祉、教育、労働の共同の課題となりつつある。

地域には、障害のある人の生活自立と就労を支える取組が多く存在するが、それら様々な取組の主要な機関には協力・連携関係がみられ、担当者同士の「顔の見える関係」による密接な情報共有もみられる。関係機関による情報共有は、実際は、それらの取組を通して、地域全体で様々な担当者・専門職が、障害のある人の生活自立と就労を一体的に支えているという全体像の中でとらえるべきものとなっている。



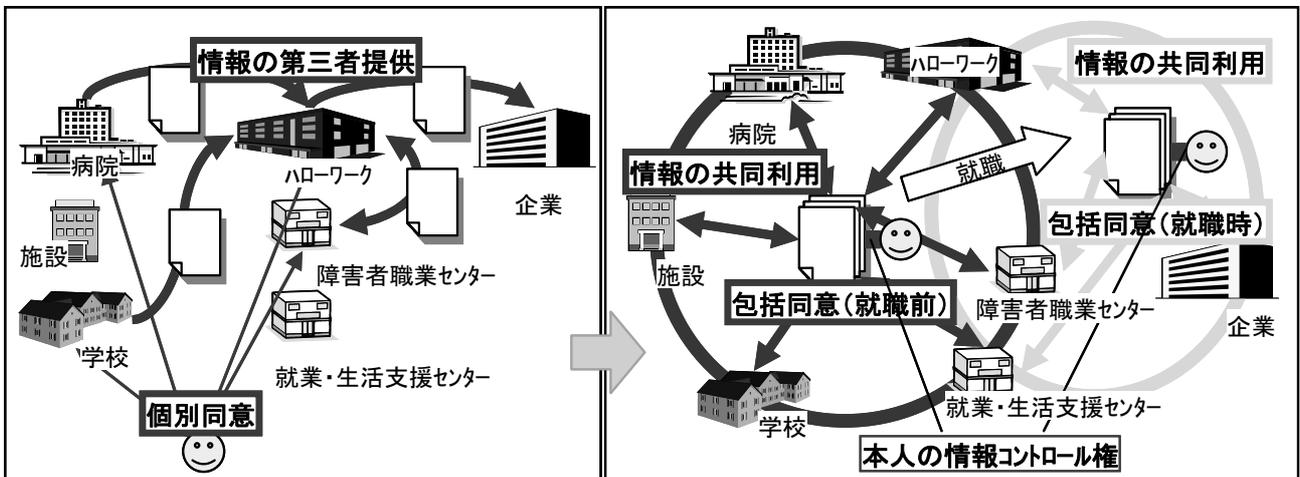
(2) 問題解決に必要な多様な情報の総合的活用の必要性

就労の困難性が高い障害のある人には、ケースマネジメントの取組や、「就職や就業継続に必要な支援とその効果」等の専門性の高い判断が必要となっている。関係機関が就労支援に取り組むためには、障害情報の取扱いに係る法的・倫理的課題を十分意識しながら、障害のある人の自立と就労に向けた密接な共同作業に取り組むことが必要である。障害のある人一人ひとりの職業生活のあり方についての総合的理解を本人、企業、支援関係者等の間で促進し、一方で断片的な情報のひとり歩きを防止することは、法的・倫理的課題への適正な対応のためだけでなく、効果的な就労支援にも不可欠になっている。



(3) 機関を超えた情報の共同利用と包括同意の必要性

就労支援に関わる関係者は、障害情報を含む個人情報の慎重な取扱いを意識しながらも、障害のある人の就労支援のために、情報共有の目的や関係者の信頼性を確認し、本人から同意を得て情報共有を推進することが重要である。そのような取組をさらに適正に実施するために、情報の共同利用体制の構築と本人への「説明と同意」を効果的に実施する方法の明確化が必要になっている。



8 地域就労支援における情報の取得と活用のガイドブック

研究成果に基づき、地域関係機関の就労支援、地域連携、情報共有を一体的に支えるための情報支援ツールの一つとして、現時点での提案として「地域就労支援における情報の取得と活用のガイドブック」を開発した。

(1) 想定する読者

保健医療、福祉、教育、労働等の専門分野にかかわらず、地域において就労支援に取り組む支援者で、就労支援のための情報取得や情報共有に課題のある人を読者として想定している。実態調査から、そのような支援者には大きく分けて2つのニーズがあることが分かっているため、その両者のニーズに応えられるようにした。

イ 地域の就労支援ネットワークへの参加が少ない支援者のために

地域の関係機関には、就労支援についての情報が不足しながらも、障害や疾患のある人の生活自立や就労のニーズに対応する必要から、最近になって就労支援に取り組むようになった機関が少なくない。本書は、そのような機関の支援者に対して、地域の就労支援ネットワークに加わり、障害や疾患のある人の生活自立や就労の支援のために効果的に情報を取得・活用するための方法を示す。

ロ 既に就労支援ネットワークの中で支援を行っている支援者のために

また、現在、既に、地域の就労支援ネットワークを構築し、関係機関での情報共有に対して課題を抱えつつも取り組んでいる諸機関に対して、効果的な就労支援につながり、また、情報共有に係る法的・倫理的な課題に適切に対応する方法を示す。

(2) ガイドブックの構成

本書は、就労支援のために関係機関が連携する際に取得され、活用される情報を、機関や専門分野を超えた共通の様式でまとめ、本人や家族、企業、地域の支援担当者が共通認識をもって、就労支援に取り組めるようにするための総合的な情報支援ツールとして構成している。以下の項目の順に、就労支援にはどのような情報が必要となるのかという概論、就労支援のための地域連携や情報共有への取組の概要、さらに、情報共有における法的・倫理的課題への対応、さらに、具体的な情報共有のための共通様式の活用について説明している。

- 就労支援と情報
- 就労支援における情報の取得と活用
- 適切な情報共有のために
- 共通様式集の活用



● 共通様式集

9 まとめ

従来の保健医療、福祉、教育、労働等の専門分野別に行われる、障害のある人の評価と支援の取組は、「生活機能」への断片的な情報に基づく不完全な支援やそれに基づく不完全な理解になりやすく、それが障害のある人の就労可能性の過小評価や「就労は無理」という偏見を生み、障害のある人の就労ニーズへの各専門分野における対応を妨げるという悪循環を生み出してきた。現在各地でこのような限界を克服し、障害のある人の生活・人生を個別的に継続的に支えるための専門分野横断的な共同の取組が活発になっている。関係機関が適切な情報共有のための体制を整えることで、専門分野や機関を超えた地域連携が促進され、それがさらに就労支援の可能性への本人・企業・支援関係者の総合的認識を高め、就労支援のための情報共有の意義もより明確となる。今後、このような好循環により、各地、各専門分野において地域連携、就労支援、情報共有の取組を発展させることが必要である。

